

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月22日
【発行者名】	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 種邑 満
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【事務連絡者氏名】	宮崎 恭介
【電話番号】	03 - 3323 - 6201
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	朝日Nvest グローバル ボンドオープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限2,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年5月23日付をもって提出した有価証券届出書（平成23年10月11日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下、「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により原届出書の該当情報を以下の内容に訂正いたします。

2【訂正の内容】

以下の内容の下線部分__は、訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

<参考> マザーファンドの特色

(略)

ルーマス・セイレス（ルーマス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー）について

- ・ルーマス・セイレス社は、1926年に、リサーチ・アナリストを核として設立された運用会社です。
- ・主に年金を含む大手機関投資家と富裕層の投資家を対象に、約1,516億米ドルの資産運用を行っています。（平成22年12月末現在）
- ・企業等の格付の分野において、ムーディーズ社に次いで全米で2番目に長い歴史と実績を誇り、格付変更予測等に基づいた銘柄選択を特色としています。
- ・独自の格付調査に基づき、現在は低格付でも今後格上げが予想される銘柄を事前に買入れることにより、付加価値を追求する投資スタイルです。

(略)

<訂正後>

(略)

<参考> マザーファンドの特色

(略)

ルーマス・セイレス（ルーマス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー）について

- ・ルーマス・セイレス社は、1926年に、リサーチ・アナリストを核として設立された運用会社です。
- ・主に年金を含む大手機関投資家と富裕層の投資家を対象に、約1,623億米ドルの資産運用を行っています。（平成23年6月末現在）
- ・企業等の格付の分野において、ムーディーズ社に次いで全米で2番目に長い歴史と実績を誇り、格付変更予測等に基づいた銘柄選択を特色としています。
- ・独自の格付調査に基づき、現在は低格付でも今後格上げが予想される銘柄を事前に買入れることにより、付加価値を追求する投資スタイルです。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

1) 資本金の額（平成23年3月末現在）

(略)

3) 大株主の状況（平成23年3月末現在）

（略）

< 訂正後 >

（略）

委託会社の概況

1) 資本金の額（平成23年9月末現在）

（略）

3) 大株主の状況（平成23年9月末現在）

（略）

2【投資方針】

(4)【分配方針】

< 訂正前 >

（略）

収益分配金の支払いについては、以下のとおりです。

（略）

2) 自動けいぞく投資コース

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、税金を差し引いた後、無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は振替口座簿に記載または記録されます。

< 訂正後 >

（略）

収益分配金の支払いについては、以下のとおりです。

（略）

2) 自動けいぞく投資コース

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、税金を差し引いた後、無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は振替口座簿に記載または記録されます。

(注)将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

3【投資リスク】

< 訂正前 >

リスクに関する留意点

1) ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

（略）

4) ファンドは、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等を超過して収益分配を行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中のファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

収益分配金は、ファンドの純資産総額から支払われます。このため、収益分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

（略）

< 訂正後 >

リスクに関する留意点

1) ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響によ

り、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

（略）

- 4) 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

（略）

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

1) 個人の受益者に対する課税

a. 収益分配金に対する課税

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、平成23年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

b. ご換金（解約）時および償還時における課税

解約時の解約価額^注および償還時の償還価額から取得費（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）は、譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます。特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

その税率は、平成23年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）です。

注：解約価額とは、基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額です。

（略）

2) 法人の受益者に対する課税

a. 収益分配金に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、7%（所得税）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。

なお、上記7%の税率は、平成24年1月1日から15%（所得税）となります。

b. ご換金（解約）時および償還時における課税

解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税）の税率で源泉徴収されます。地方税の徴収はありません。

なお、上記7%の税率は、平成24年1月1日から15%（所得税）となります。

（略）

税法等が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

1) 個人の受益者に対する課税

a. 収益分配金に対する課税

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、平成25年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

b. ご換金（解約）時および償還時における課税

解約時の解約価額^注および償還時の償還価額から取得費（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）は、譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます。特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

その税率は、平成25年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）です。

注：解約価額とは、基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額です。

（略）

2) 法人の受益者に対する課税

a. 収益分配金に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、7%（所得税）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。

なお、上記7%の税率は、平成26年1月1日から15%（所得税）となります。

b. ご換金（解約）時および償還時における課税

解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税）の税率で源泉徴収されます。地方税の徴収はありません。

なお、上記7%の税率は、平成26年1月1日から15%（所得税）となります。

（略）

上記は、平成23年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成23年9月30日現在の資産別および地域別の投資状況は次のとおりです。

資産の種類	投資国または地域	時価合計（円）	投資比率(%)
親投資信託受益証券 （朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド受益証券）	日本	7,053,197,094	98.69
コール・ローン、その他（負債控除後）		93,940,376	1.31
合計（純資産総額）		7,147,137,470	100.00

（注1）投資比率とは、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

<参考> マザーファンドの投資状況

平成23年9月30日現在における「朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド」の資産別および地域別の投資状況は次のとおりです。

資産の種類	投資国または地域	時価合計（円）	投資比率(%)
-------	----------	---------	---------

国債証券	アメリカ	2,720,623,237	17.38
	ドイツ	2,566,182,143	16.39
	イタリア	1,151,262,966	7.35
	イギリス	1,081,280,625	6.90
	オランダ	817,482,484	5.22
	スペイン	592,717,334	3.78
	デンマ - ク	440,546,925	2.81
	フィンランド	306,523,290	1.96
	カナダ	120,906,154	0.77
	アルゼンチン	69,264,984	0.44
	ベル -	38,325,000	0.24
	リトアニア	37,918,755	0.24
	地方債証券	カナダ	1,144,143,333
特殊債証券	アメリカ	180,984,693	1.16
	ノルウェ -	116,910,029	0.75
社債証券	アメリカ	1,179,313,311	7.53
	イギリス	312,462,475	2.00
	カナダ	309,030,190	1.97
	ブラジル	253,568,011	1.62
	フランス	197,114,824	1.26
	イタリア	172,452,575	1.10
	メキシコ	169,120,560	1.08
	アラブ首長国連邦	147,270,327	0.94
	ドイツ	107,481,889	0.69
	インド	104,293,056	0.67
	韓国	94,380,927	0.60
	オランダ	80,795,372	0.52
	ルクセンブルグ	79,762,985	0.51
	アルゼンチン	69,094,226	0.44
	ポルトガル	40,153,935	0.26
	ニュ - ジ - ランド	34,875,750	0.22
	オーストラリア	30,335,905	0.19
	中国	30,115,785	0.19
	トルコ	29,763,195	0.19
	スペイン	16,371,847	0.10
コール・ローン、その他（負債控除後）		808,995,666	5.17
合 計（純資産総額）		15,651,824,763	100.00

（注1）平成23年9月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

（注2）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

（注3）投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1）主要銘柄の明細（平成23年9月30日現在）

種類	銘柄	国/ 地域	数量 口	簿価 単価 円	簿価金額 円	評価 単価 円	評価金額 円	投資 比率 %
1 親投資信託 受益証券	朝日Nvest グローバル ボンド マザーファンド	日本	4,555,446,034	15,516	7,068,230,066	15,483	7,053,197,094	98.69

（注1）投資銘柄は上記の1銘柄です。

（注2）投資比率とは、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

（注3）投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

2) 種類別投資比率（平成23年9月30日現在）

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	98.69
合計		98.69

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考> マザーファンドの投資資産

朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

1) 主要銘柄の明細（評価金額上位30銘柄）

平成23年9月30日現在

銘柄名	種類	通貨	額面金額 (円)	簿価単価 簿価金額	評価単価 評価金額	利率(%) 償還期限	投資 比率(%)
1 US TREASURY NOTE アメリカ	国債 証券	米ドル	1,267,791,000	101.38 1,285,307,507	101.25 1,283,687,905	1.375 2012/10/15	8.20
2 BUNDESUBL-150 ドイツ	国債 証券	ユーロ	871,400,700	102.14 890,048,674	101.99 888,741,573	4 2012/4/13	5.68
3 US TREASURY NOTE アメリカ	国債 証券	米ドル	686,400,750	106.61 731,787,445	106.25 729,300,796	2.375 2015/2/28	4.66
4 DEUTSCHLAND REP ドイツ	国債 証券	ユーロ	614,249,000	105.72 649,384,042	105.61 648,708,368	3.75 2013/7/4	4.14
5 NETHERLANDS GOVT オランダ	国債 証券	ユーロ	493,793,730	114.60 565,887,614	114.58 565,788,855	4.5 2017/7/15	3.61
6 DEUTSCHLAND REP ドイツ	国債 証券	ユーロ	448,193,550	117.43 526,313,685	123.10 551,726,260	4 2037/1/4	3.52
7 UK TREASURY イギリス	国債 証券	英ポンド	386,258,250	122.91 474,760,494	123.50 477,028,938	5 2025/3/7	3.05
8 BTPS イタリア	国債 証券	ユーロ	523,673,300	94.67 495,761,513	90.12 471,934,377	4 2020/9/1	3.02
9 BTPS イタリア	国債 証券	ユーロ	466,933,350	97.22 453,933,602	98.27 458,855,403	4.75 2016/9/15	2.93
10 SPAIN GOVT スペイン	国債 証券	ユーロ	465,371,700	95.75 445,584,813	97.51 453,760,676	4.1 2018/7/30	2.90
11 US TREASURY BOND アメリカ	国債 証券	米ドル	333,044,250	119.57 398,236,234	127.34 424,111,036	4.375 2041/5/15	2.71
12 DEUTSCHLAND REP ドイツ	国債 証券	ユーロ	289,946,350	111.97 324,652,928	112.63 326,566,574	3.75 2017/1/4	2.09
13 DENMARK GOVT デンマーク	国債 証券	デンマーク クローネ	267,768,600	117.90 315,699,179	115.56 309,433,394	4 2019/11/15	1.98
14 UK TREASURY イギリス	国債 証券	英ポンド	242,534,250	119.52 289,876,935	119.17 289,028,065	4.75 2020/3/7	1.85
15 US TREASURY NOTE アメリカ	国債 証券	米ドル	282,838,500	100.33 283,771,867	100.24 283,523,498	1 2011/12/31	1.81
16 NETHERLANDS GOVT オランダ	国債 証券	ユーロ	186,356,900	132.10 246,177,464	135.06 251,693,629	5.5 2028/1/15	1.61
17 NETWORK RAIL INFRA FIN イギリス	社債券	米ドル	229,950,000	105.38 242,332,807	104.97 241,367,017	3.5 2013/6/17	1.54
18 ITALY GOVT イタリア	国債 証券	米ドル	218,452,500	111.57 243,743,665	100.93 220,473,185	6.875 2023/9/27	1.41
19 QUEBEC PROVINCE カナダ	地方債 証券	ユーロ	203,014,500	106.26 215,733,358	106.12 215,438,987	3.625 2015/2/10	1.38

20	ONTARIO PROVINCE カナダ	地方債 証券	ユーロ	208,220,000	100.06 208,355,343	101.09 210,479,187	3 2020/9/28	1.34
21	UK TREASURY イギリス	国債 証券	英ポンド	177,259,600	112.01 198,548,477	112.89 200,108,362	4 2022/3/7	1.28
22	FREDDIE MAC アメリカ	特殊 債券	ユーロ	174,384,250	104.14 181,603,757	103.79 180,984,693	4.75 2013/1/15	1.16
23	ONTARIO PROVINCE カナダ	地方債 証券	米ドル	149,084,250	106.42 158,669,472	105.80 157,725,471	2.95 2015/2/5	1.01
24	FINLAND GOVT フィンランド	国債 証券	ユーロ	138,466,300	111.20 153,974,525	110.94 153,614,513	3.875 2017/9/15	0.98
25	FINLAND GOVT フィンランド	国債 証券	ユーロ	144,192,350	106.12 153,024,131	106.05 152,908,777	3.125 2014/9/15	0.98
26	DEUTSCHLAND REP ドイツ	国債 証券	ユーロ	137,425,200	111.16 152,761,852	109.47 150,439,366	3 2020/7/4	0.96
27	SPAIN GOVT スペイン	国債 証券	ユーロ	135,343,000	103.64 140,269,485	102.67 138,956,658	5.5 2021/4/30	0.89
28	SASKATCHEWAN CDA カナダ	地方債 証券	米ドル	122,256,750	111.99 136,923,525	111.33 136,113,330	7.375 2013/7/15	0.87
29	DENMARK KINGDOM デンマ - ク	国債 証券	ユーロ	130,137,500	100.60 130,918,325	100.75 131,113,531	1.75 2015/10/5	0.84
30	BRITISH COLUMBIA PROV カナダ	地方債 証券	米ドル	118,041,000	106.97 126,276,366	106.72 125,975,361	2.85 2015/6/15	0.80

(注1) 平成23年9月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(注3) 投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

2) 種類別投資比率

平成23年9月30日現在

国内 / 外国	種 類	投資比率 (%)
外 国	国債証券	63.53
	地方債証券	7.31
	特殊債券	1.90
	社債券	22.09
合 計		94.83

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (円)		基準価額 (円)	
第 4 計算期間末 (平成14年2月25日)	(分配付)	7,124,457,563	(分配付)	10,177
	(分配落)	7,054,449,382	(分配落)	10,077
第 5 計算期間末 (平成14年8月26日)	(分配付)	6,138,288,060	(分配付)	10,217
	(分配落)	6,048,171,915	(分配落)	10,067
第 6 計算期間末 (平成15年2月24日)	(分配付)	6,432,273,274	(分配付)	10,557
	(分配落)	6,188,557,182	(分配落)	10,157
第 7 計算期間末 (平成15年8月25日)	(分配付)	6,295,223,021	(分配付)	10,372
	(分配落)	6,113,138,037	(分配落)	10,072

第8計算期間末 (平成16年2月24日)	(分配付) (分配落)	6,202,684,967 5,965,982,770	(分配付) (分配落)	10,478 10,078
第9計算期間末 (平成16年8月24日)	(分配付) (分配落)	6,285,554,164 6,223,485,864	(分配付) (分配落)	10,127 10,027
第10計算期間末 (平成17年2月24日)	(分配付) (分配落)	6,529,959,072 6,402,763,220	(分配付) (分配落)	10,268 10,068
第11計算期間末 (平成17年8月24日)	(分配付) (分配落)	7,301,349,525 7,194,017,445	(分配付) (分配落)	10,204 10,054
第12計算期間末 (平成18年2月24日)	(分配付) (分配落)	7,970,900,242 7,946,721,367	(分配付) (分配落)	9,890 9,860
第13計算期間末 (平成18年8月24日)	(分配付) (分配落)	7,892,521,051 7,868,107,910	(分配付) (分配落)	9,699 9,669
第14計算期間末 (平成19年2月26日)	(分配付) (分配落)	7,815,037,900 7,790,744,866	(分配付) (分配落)	9,651 9,621
第15計算期間末 (平成19年8月24日)	(分配付) (分配落)	7,384,825,329 7,361,127,744	(分配付) (分配落)	9,349 9,319
第16計算期間末 (平成20年2月25日)	(分配付) (分配落)	7,288,672,065 7,265,077,141	(分配付) (分配落)	9,267 9,237
第17計算期間末 (平成20年8月25日)	(分配付) (分配落)	6,933,328,251 6,910,398,759	(分配付) (分配落)	9,071 9,041
第18計算期間末 (平成21年2月24日)	(分配付) (分配落)	6,698,528,554 6,675,756,423	(分配付) (分配落)	8,825 8,795
第19計算期間末 (平成21年8月24日)	(分配付) (分配落)	7,279,219,142 7,256,488,549	(分配付) (分配落)	9,607 9,577
第20計算期間末 (平成22年2月24日)	(分配付) (分配落)	7,380,157,882 7,305,265,866	(分配付) (分配落)	9,854 9,754
第21計算期間末 (平成22年8月24日)	(分配付) (分配落)	7,348,324,681 7,135,450,952	(分配付) (分配落)	10,356 10,056
第22計算期間末 (平成23年2月24日)	(分配付) (分配落)	7,069,034,438 7,011,177,688	(分配付) (分配落)	9,775 9,695
第23計算期間末 (平成23年8月24日)	(分配付) (分配落)	7,169,102,790 7,090,586,725	(分配付) (分配落)	10,044 9,934
平成22年9月末		7,353,453,625		10,101
10月末		7,282,578,034		10,025
11月末		7,177,920,157		9,917
12月末		7,082,294,524		9,810
平成23年1月末		7,058,692,999		9,780
2月末		7,069,431,583		9,703
3月末		6,929,336,340		9,670
4月末		6,961,747,800		9,720
5月末		7,059,814,515		9,858
6月末		7,021,155,332		9,807
7月末		7,079,524,763		9,894

8月末	7,148,017,373	9,912
平成23年9月30日	7,147,137,470	9,899

【分配の推移】

		1万口当たりの分配額（円）
第 4計算期間末	平成14年2月25日	100
第 5計算期間末	平成14年8月26日	150
第 6計算期間末	平成15年2月24日	400
第 7計算期間末	平成15年8月25日	300
第 8計算期間末	平成16年2月24日	400
第 9計算期間末	平成16年8月24日	100
第10計算期間末	平成17年2月24日	200
第11計算期間末	平成17年8月24日	150
第12計算期間末	平成18年2月24日	30
第13計算期間末	平成18年8月24日	30
第14計算期間末	平成19年2月26日	30
第15計算期間末	平成19年8月24日	30
第16計算期間末	平成20年2月25日	30
第17計算期間末	平成20年8月25日	30
第18計算期間末	平成21年2月24日	30
第19計算期間末	平成21年8月24日	30
第20計算期間末	平成22年2月24日	100
第21計算期間末	平成22年8月24日	300
第22計算期間末	平成23年2月24日	80
第23計算期間末	平成23年8月24日	110

【収益率の推移】

期 間		収 益 率（％）
第 4計算期間	自 平成13年8月25日 至 平成14年2月25日	1.31
第 5計算期間	自 平成14年2月26日 至 平成14年8月26日	1.39
第 6計算期間	自 平成14年8月27日 至 平成15年2月24日	4.87
第 7計算期間	自 平成15年2月25日 至 平成15年8月25日	2.12
第 8計算期間	自 平成15年8月26日 至 平成16年2月24日	4.03
第 9計算期間	自 平成16年2月25日 至 平成16年8月24日	0.49
第10計算期間	自 平成16年8月25日 至 平成17年2月24日	2.40
第11計算期間	自 平成17年2月25日 至 平成17年8月24日	1.35
第12計算期間	自 平成17年8月25日 至 平成18年2月24日	1.63

第13計算期間	自 平成18年2月25日 至 平成18年8月24日	1.63
第14計算期間	自 平成18年8月25日 至 平成19年2月26日	0.19
第15計算期間	自 平成19年2月27日 至 平成19年8月24日	2.83
第16計算期間	自 平成19年8月25日 至 平成20年2月25日	0.56
第17計算期間	自 平成20年2月26日 至 平成20年8月25日	1.80
第18計算期間	自 平成20年8月26日 至 平成21年2月24日	2.39
第19計算期間	自 平成21年2月25日 至 平成21年8月24日	9.23
第20計算期間	自 平成21年8月25日 至 平成22年2月24日	2.89
第21計算期間	自 平成22年2月25日 至 平成22年8月24日	6.17
第22計算期間	自 平成22年8月25日 至 平成23年2月24日	2.79
第23計算期間	自 平成23年2月25日 至 平成23年8月24日	3.60

(注) 収益率は、計算期間末日の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して計算し、小数点第3位を四捨五入しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

期 間		設定数量（口）	解約数量（口）
第 4計算期間	自 平成13年8月25日 至 平成14年2月25日	107,276,000	30,380,283
第 5計算期間	自 平成14年2月26日 至 平成14年8月26日	74,164,360	1,067,239,470
第 6計算期間	自 平成14年8月27日 至 平成15年2月24日	108,385,426	23,226,074
第 7計算期間	自 平成15年2月25日 至 平成15年8月25日	274,281,224	297,684,054
第 8計算期間	自 平成15年8月26日 至 平成16年2月24日	173,534,149	323,260,190
第 9計算期間	自 平成16年2月25日 至 平成16年8月24日	372,650,755	85,594,185
第10計算期間	自 平成16年8月25日 至 平成17年2月24日	262,759,055	109,796,432
第11計算期間	自 平成17年2月25日 至 平成17年8月24日	838,153,482	42,474,061
第12計算期間	自 平成17年8月25日 至 平成18年2月24日	1,053,921,533	149,768,583
第13計算期間	自 平成18年2月25日 至 平成18年8月24日	180,972,502	102,883,568
第14計算期間	自 平成18年8月25日 至 平成19年2月26日	109,223,948	149,259,767
第15計算期間	自 平成19年2月27日 至 平成19年8月24日	93,673,801	292,156,914
第16計算期間	自 平成19年8月25日 至 平成20年2月25日	91,135,909	125,356,238
第17計算期間	自 平成20年2月26日 至 平成20年8月25日	83,244,994	305,055,337

第18計算期間	自 平成20年8月26日 至 平成21年2月24日	73,944,841	126,398,642
第19計算期間	自 平成21年2月25日 至 平成21年8月24日	67,829,202	81,675,369
第20計算期間	自 平成21年8月25日 至 平成22年2月24日	80,384,576	168,047,295
第21計算期間	自 平成22年2月25日 至 平成22年8月24日	198,039,421	591,450,073
第22計算期間	自 平成22年8月25日 至 平成23年2月24日	317,161,519	180,858,701
第23計算期間	自 平成23年2月25日 至 平成23年8月24日	182,475,081	276,744,735

(注) 日本国外における設定および解約はありません。

(参考情報)

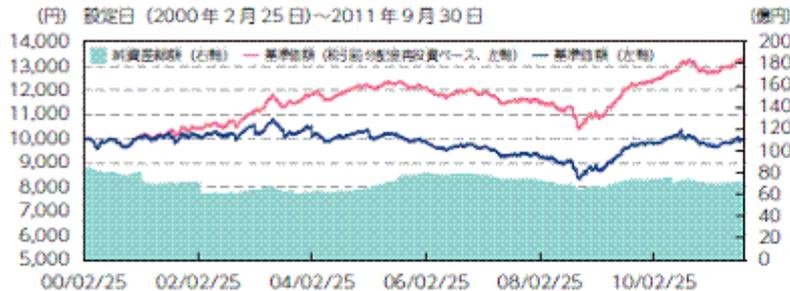


運用実績

(2011年9月30日現在)

● 基準価額・純資産の推移

基準価額 9,899円 純資産総額 71.47億円



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※基準価額は信託報酬控除後です。

● 分配の推移

決算期	分配金
2009年8月	30円
2010年2月	100円
2010年8月	300円
2011年2月	80円
2011年8月	110円
設定以来累計	2,890円

※分配金は1万口当たり、税引前の金額です。

● 主要な資産の状況

マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

資産別構成

	比率
債券	94.8%
その他資産	5.2%
合計	100.0%

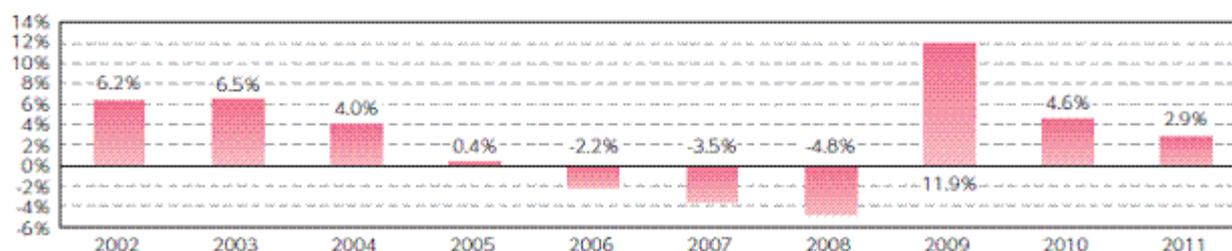
組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国/地域	通貨	種類	利率(%)	償還期日	比率(%)
1	US TREASURY NOTE	アメリカ	米ドル	国債証券	1.375	2012/10/15	8.2
2	BUNDES OBL-150	ドイツ	ユーロ	国債証券	4	2012/4/13	5.7
3	US TREASURY NOTE	アメリカ	米ドル	国債証券	2.375	2015/2/28	4.7
4	DEUTSCHLAND REP	ドイツ	ユーロ	国債証券	3.75	2013/7/4	4.1
5	NETHERLANDS GOVT	オランダ	ユーロ	国債証券	4.5	2017/7/15	3.6
6	DEUTSCHLAND REP	ドイツ	ユーロ	国債証券	4	2037/1/4	3.5
7	UK TREASURY	イギリス	英ポンド	国債証券	5	2025/3/7	3.0
8	BTPS	イタリア	ユーロ	国債証券	4	2020/9/1	3.0
9	BTPS	イタリア	ユーロ	国債証券	4.75	2016/9/15	2.9
10	SPAIN GOVT	スペイン	ユーロ	国債証券	4.1	2018/7/30	2.9

債券種別構成

種別	比率
国債証券	63.5%
地方債証券	7.3%
特殊債券	1.9%
社債券	22.1%

● 年間収益率の推移



※年間収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※2011年は9月30日までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ・最新の運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第22期計算期間(平成22年8月25日から平成23年2月24日まで)および第23期計算期間(平成23年2月25日から平成23年8月24日まで)については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成23年7月8日付内閣府令第33号により改正されておりますが、第22期計算期間(平成22年8月25日から平成23年2月24日まで)については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第23期計算期間(平成23年2月25日から平成23年8月24日まで)については内閣府令第33号附則第2条により、改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間(平成22年8月25日から平成23年2月24日まで)および第23期計算期間(平成23年2月25日から平成23年8月24日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

朝日Nvest グローバル ボンドオープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 (平成23年 2月24日現在)	第23期 (平成23年 8月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	123,460,664	156,407,358
親投資信託受益証券	6,995,631,770	7,068,230,066
未収入金	-	30,000,000
未収利息	202	257
流動資産合計	7,119,092,636	7,254,637,681
資産合計	7,119,092,636	7,254,637,681
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	57,856,750	78,516,065
未払解約金	341,994	37,739,993
未払受託者報酬	1,904,842	1,831,224
未払委託者報酬	47,620,942	45,780,615
その他未払費用	190,420	183,059
流動負債合計	107,914,948	164,050,956
負債合計	107,914,948	164,050,956
純資産の部		
元本等		
元本	7,232,093,812	7,137,824,158
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	220,916,124	47,237,433
(分配準備積立金)	836,364,737	838,988,813
元本等合計	7,011,177,688	7,090,586,725
純資産合計	7,011,177,688	7,090,586,725
負債純資産合計	7,119,092,636	7,254,637,681

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期 自平成22年 8月25日 至平成23年 2月24日	第23期 自平成23年 2月25日 至平成23年 8月24日
営業収益		
受取利息	22,442	25,042
有価証券売買等損益	154,239,067	297,598,296
営業収益合計	154,216,625	297,623,338
営業費用		
受託者報酬	1,904,842	1,831,224
委託者報酬	47,620,942	45,780,615
その他費用	190,420	183,059
営業費用合計	49,716,204	47,794,898
営業利益	203,932,829	249,828,440
経常利益	203,932,829	249,828,440
当期純利益	203,932,829	249,828,440
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,483,522	2,235,132
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	39,659,958	220,916,124
剰余金増加額又は欠損金減少額	577,829	8,674,379
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	8,674,379
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	577,829	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	847,854	4,072,931
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	847,854	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	4,072,931
分配金	57,856,750	78,516,065
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	220,916,124	47,237,433

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第22期 自 平成22年 8 月25日 至 平成23年 2 月24日	第23期 自 平成23年 2 月25日 至 平成23年 8 月24日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額により評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	第22期 (平成23年 2 月24日現在)	第23期 (平成23年 8 月24日現在)
1．信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額及び期中一部解約元本額		
期首元本額	7,095,790,994円	7,232,093,812円
期中追加設定元本額	317,161,519円	182,475,081円
期中一部解約元本額	180,858,701円	276,744,735円
2．計算期間末日における受益権の総数	7,232,093,812口	7,137,824,158口
3．元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その金額は220,916,124円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その金額は47,237,433円であります。
4．1単位（1万口）当たりの純資産額 （1口当たりの純資産額）	9,695円 (0.9695円)	9,934円 (0.9934円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第22期	第23期
	自 平成22年 8 月25日 至 平成23年 2 月24日	自 平成23年 2 月25日 至 平成23年 8 月24日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	14,416,990円	13,837,005円
	(注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。	(注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。
2. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(85,421,418円)、費用控除後・繰越欠損金補填後有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(275,292,655円)および分配準備積立金(808,800,069円)より、分配可能額は1,169,514,142円(1万口当たり1,617円)であり、そのうち57,856,750円(1万口当たり80円)を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(112,491,798円)、費用控除後・繰越欠損金補填後有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(292,927,439円)および分配準備積立金(805,013,080円)より、分配可能額は1,210,432,317円(1万口当たり1,695円)であり、そのうち78,516,065円(1万口当たり110円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第22期	第23期
自 平成22年 8 月25日 至 平成23年 2 月24日	自 平成23年 2 月25日 至 平成23年 8 月24日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資して運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「注記表(有価証券に関する注記)」に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、信用リスク、および流動性リスクに晒されております。	2. 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、パフォーマンスおよびリスクの状況は社内で一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上での分析の基礎となるデータは各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、運用責任者、経営陣を主要参加メンバーとするパフォーマンス評価・リスク管理委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。 また、コンプライアンス部門において、信託約款や運用計画書の遵守状況ならびに執行・組入れに係る管理状況を審査し、必要に応じて速やかに関連部門へ注意・勧告を行っております。	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---	----

金融商品の時価等に関する事項

第22期 自 平成22年 8月25日 至 平成23年 2月24日	第23期 自 平成23年 2月25日 至 平成23年 8月24日
1.貸借対照表計上額、時価および差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1.貸借対照表計上額、時価および差額 同左
2.時価の算定方法 (1)親投資信託受益証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	2.時価の算定方法 (1)親投資信託受益証券 同左
(2)コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(2)コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第22期(自 平成22年 8月25日 至 平成23年 2月24日)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	152,416,429
合計	152,416,429

第23期(自 平成23年 2月25日 至 平成23年 8月24日)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	293,826,268
合計	293,826,268

(デリバティブ取引に関する注記)

第22期 自 平成22年 8月25日 至 平成23年 2月24日	第23期 自 平成23年 2月25日 至 平成23年 8月24日
デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第22期 自 平成22年 8月25日 至 平成23年 2月24日	第23期 自 平成23年 2月25日 至 平成23年 8月24日
該当事項はありません。	同左

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

（株式）

該当事項はありません。

（株式以外の有価証券）

（平成23年8月24日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド	4,555,446,034	7,068,230,066	
合計		4,555,446,034	7,068,230,066	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて「朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド」の受益証券です。

なお、「朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド」の状況は以下のとおりです。

「朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

	（平成23年2月24日現在）	（平成23年8月24日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	420,805,596	428,951,445
コール・ローン	84,662,821	40,651,943
国債証券	12,512,135,170	9,863,887,652
地方債証券	1,195,968,782	1,184,861,990
特殊債券	702,948,630	311,128,089
社債券	3,498,199,396	3,032,224,528
派生商品評価勘定	65,403,815	658,851,333
未収入金	1,022,635	5,026,846
未収利息	221,633,674	192,293,286
前払費用	33,934,964	17,361,441
流動資産合計	18,736,715,483	15,735,238,553
資産合計	18,736,715,483	15,735,238,553
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	269,634,976	1,380,660
未払金	7,756,254	18,877,229
未払解約金	-	30,000,000
流動負債合計	277,391,230	50,257,889
負債合計	277,391,230	50,257,889

純資産の部		
元本等		
元本	12,412,655,493	10,108,880,873
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,046,668,760	5,576,099,791
元本等合計	18,459,324,253	15,684,980,664
純資産合計	18,459,324,253	15,684,980,664
負債純資産合計	18,736,715,483	15,735,238,553

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成22年 8月25日 至 平成23年 2月24日	自 平成23年 2月25日 至 平成23年 8月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、及び社債券 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、わが国における有価証券報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び為替差損益 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年 2月24日現在)	(平成23年 8月24日現在)
1. 有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額		
期首元本額	12,231,890,726円	12,412,655,493円
期中追加設定元本額	432,800,035円	10,594,397円
期中一部解約元本額	252,035,268円	2,314,369,017円
2. 元本の内訳		
朝日Nvestグローバル ボンドオープン	4,704,210,726円	4,555,446,034円
ALAMCO 年金グローバル ボンドファンド（適格機関投資家専用）	7,681,175,751円	5,553,434,839円
ALAMCOルーミス グローバル ボンドファンド 2008（ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	27,269,016円	- 円
3. 有価証券報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	12,412,655,493口	10,108,880,873口

4. 1単位（1万口）当たりの純資産額 （1口当たりの純資産額）	14,871円 (1.4871円)	15,516円 (1.5516円)
-------------------------------------	----------------------	----------------------

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

自 平成22年 8月25日 至 平成23年 2月24日	自 平成23年 2月25日 至 平成23年 8月24日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資して運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「注記表(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、信用リスク、および流動性リスクに晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、ならびに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託しているルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーにおいて運用計画書に従い売買の執行を行い、加えて、各種のリスクを低減するようコントロールしています。また、システムを利用し、売買執行および事前・事後のチェックを自動化し管理を行っています。</p> <p>委託会社においては、パフォーマンスおよびリスクの状況は社内で一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上での分析の基礎となるデータは各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、運用責任者、経営陣を主要参加メンバーとするパフォーマンス評価・リスク管理委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。</p> <p>また、コンプライアンス部門において、信託約款や運用計画書の遵守状況ならびに執行・組入れに係る管理状況を審査し、必要に応じて速やかに関連部門へ注意・勧告を行っております。</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

自 平成22年 8月25日 至 平成23年 2月24日	自 平成23年 2月25日 至 平成23年 8月24日
<p>1.貸借対照表計上額、時価および差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 (1)国債証券、地方債証券、特殊債券、及び社債券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2)派生商品評価勘定 「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価および差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 (1)国債証券、地方債証券、特殊債券、及び社債券 同左 (2)派生商品評価勘定 同左 (3)コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（自 平成22年 8月25日 至 平成23年 2月24日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	603,385,408
地方債証券	35,541,457
特殊債券	5,851,048
社債券	4,014,365
合計	648,792,278

（自 平成23年 2月25日 至 平成23年 8月24日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	354,878,007
地方債証券	40,156,629
特殊債券	672,486
社債券	18,302,486
合計	376,059,664

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(平成23年 2月24日現在)				
	契約額等（円）	うち1年超		時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建					
米ドル	7,773,385,205	-	7,708,515,750	64,869,455	
カナダドル	547,217,275	-	554,627,700	7,410,425	

ユーロ	8,353,654,078	-	8,578,704,600	225,050,522
英ポンド	1,432,464,851	-	1,469,104,520	36,639,669
合計	18,106,721,409	-	18,310,952,570	204,231,161

種類	(平成23年 8月24日現在)			
	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
米ドル	6,058,734,815	-	5,835,595,500	223,139,315
カナダドル	536,918,120	-	506,796,750	30,121,370
ユーロ	7,457,095,162	-	7,103,971,000	353,124,162
英ポンド	1,357,639,796	-	1,306,553,970	51,085,826
合計	15,410,387,893	-	14,752,917,220	657,470,673

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自平成22年8月25日 至平成23年2月24日	自平成23年2月25日 至平成23年8月24日
該当事項はありません。	同左

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(株式)

該当事項はありません。

(株式以外の有価証券)

(平成23年 8月24日現在)

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	ARGENTINA GOVT 8.28% 2033/12/31		1,290,932.53	1,042,428.01	
		ITALY GOVT 6.875% 2023/09/27		2,550,000.00	2,856,892.50	
		LITHUANIA GOVT 6.125% 2021/03/09		500,000.00	535,350.00	
		REPUBLIC OF PERU 7.35% 2025/07/21		400,000.00	518,000.00	
		US TREASURY BOND 4.375% 2041/05/15		1,975,000.00	2,310,904.28	
		US TREASURY NOTE 1% 2011/12/31		5,105,000.00	5,122,149.58	
		US TREASURY NOTE 1.375% 2012/10/15		18,115,000.00	18,365,496.37	

		US TREASURY NOTE 2.375% 2015/02/28		5,650,000.00	6,015,042.94
	計	銘柄数：	8	35,585,932.53	36,766,263.68 (2,826,958,014)
		組入時価比率：	18.0%		19.6%
	カナダドル	CANADA-GOVT 3% 2015/12/01		1,530,000.00	1,636,105.50
	計	銘柄数：	1	1,530,000.00	1,636,105.50 (127,207,202)
		組入時価比率：	0.8%		0.9%
	ユーロ	BTPS 4% 2020/09/01 BUNDESUBL-150 4% 2012/04/13 DENMARK KINGDOM 1.75% 2015/10/05 DEUTSCHLAND REP 3.75% 2013/07/04 DEUTSCHLAND REP 3.75% 2017/01/04 DEUTSCHLAND REP 4% 2037/01/04 FINLAND GOVT 3.125% 2014/09/15 FINLAND GOVT 3.875% 2017/09/15 FINLAND GOVT 4% 2025/07/04 NETHERLANDS GOVT 4.5% 2017/07/15 NETHERLANDS GOVT 5.5% 2028/01/15 SPAIN GOVT 5.5% 2021/04/30		5,030,000.00 8,700,000.00 1,250,000.00 7,480,000.00 3,100,000.00 4,305,000.00 1,385,000.00 3,715,000.00 2,300,000.00 4,743,000.00 4,485,000.00 1,300,000.00	4,761,901.00 8,886,180.00 1,257,500.00 7,908,230.00 3,471,225.00 5,055,361.50 1,469,831.25 4,131,265.75 2,565,420.00 5,435,478.00 5,924,685.00 1,347,320.00
	計	銘柄数：	12	47,793,000.00	52,214,397.50 (5,786,399,530)
		組入時価比率：	36.9%		40.2%
	英ポンド	UK TREASURY 4% 2016/09/07 UK TREASURY 4.75% 2020/03/07 UK TREASURY 4% 2022/03/07 UK TREASURY 5% 2025/03/07 UK TREASURY 4.25% 2036/03/07		1,730,000.00 2,555,000.00 1,480,000.00 1,030,000.00 860,000.00	1,951,094.00 3,053,736.00 1,657,748.00 1,257,939.00 939,894.00
	計	銘柄数：	5	7,655,000.00	8,860,411.00 (1,123,322,906)
		組入時価比率：	7.2%		7.8%
	小計				9,863,887,652 (9,863,887,652)
地方債証券	米ドル	BRITISH COLUMBIA PROVINCE 2.85% 2015/06/15 MANITOBA PROVINCE 2.625% 2015/07/15 ONTARIO PROVINCE 2.95% 2015/02/05 SASKATCHEWAN CDA 7.375% 2013/07/15		1,540,000.00 1,415,000.00 1,945,000.00 1,595,000.00	1,647,441.18 1,499,442.95 2,070,051.83 1,786,347.36
	計	銘柄数：	4	6,495,000.00	7,003,283.32 (538,482,454)
		組入時価比率：	3.4%		3.7%
	ユーロ	ONTARIO PROVINCE 4% 2019/12/03 ONTARIO PROVINCE 3% 2020/09/28 QUEBEC PROVINCE 3.625% 2015/02/10 QUEBEC PROVINCE 3.375% 2016/06/20		550,000.00 2,000,000.00 1,950,000.00 1,100,000.00	596,310.00 2,001,300.00 2,072,167.50 1,162,920.00
	計	銘柄数：	4	5,600,000.00	5,832,697.50 (646,379,536)
		組入時価比率：	4.1%		4.5%
	小計				1,184,861,990 (1,184,861,990)
特殊債券	米ドル	EKSPORTFINANS 1.875% 2013/04/02		1,500,000.00	1,532,316.00
	計	銘柄数：	1	1,500,000.00	1,532,316.00

		組入時価比率：	0.8%	(117,819,777)	0.8%
	ユーロ	FREDDIE MAC 4.75% 2013/01/15		1,675,000.00	1,744,345.00
	計	銘柄数：	1	1,675,000.00	1,744,345.00
		組入時価比率：	1.2%		(193,308,312)
	小計				311,128,089
					(311,128,089)
社債券	米ドル	AKBANK 5.125% 2015/07/22		400,000.00	393,560.00
		ALTA WIND HOLDINGS 7% 2035/06/30		385,193.37	439,756.78
		ARCELORMITTAL 5.25% 2020/08/05		745,000.00	709,110.37
		ARCELORMITTAL 7% 2039/10/15		400,000.00	379,400.00
		AXTEL SAB 7.625% 2017/02/01		260,000.00	247,000.00
		AXTEL SAB 9% 2019/09/22		610,000.00	584,075.00
		BALL CORP 6.75% 2020/09/15		70,000.00	73,675.00
		BALL CORP 5.75% 2021/05/15		365,000.00	360,437.50
		BANK OF AMERICA 5.625% 2020/07/01		500,000.00	468,882.50
		BBVA BANCOMER SA TEXAS 6.5% 2021/03/10		450,000.00	452,250.00
		CITIGROUP INC 5.5% 2017/02/15		380,000.00	386,117.62
		COLUMBIA HCA 7.69% 2025/06/15		5,000.00	4,575.00
		COLUMBIA HCA 7.58% 2025/09/15		5,000.00	4,425.00
		CORP GEO 9.25% 2020/06/30		400,000.00	413,000.00
		CROWN CASTLE TOWERS LLC 6.113% 2020/01/15		600,000.00	689,641.80
		DELTA AIR LINES 8.021% 2022/08/10		222,283.73	222,283.73
		DESARROLLA HOMEX 7.5% 2015/09/28		670,000.00	670,000.00
		DP WORLD 6.85% 2037/07/02	1,500,000.00	1,451,250.00	1,451,250.00
		DP WORLD 6.85% 2037/07/02	600,000.00	581,010.00	581,010.00
		ENEL FINANCE INTL SA 5.125% 2019/10/07	500,000.00	505,362.00	505,362.00
		ENN ENERGY HOLDINGS 6% 2021/05/13	400,000.00	413,320.00	413,320.00
		EUROHYPO SA LUX 5.125% 2016/01/21	830,000.00	907,190.00	907,190.00
		FIBRIA OVERSEAS FINANCE 6.75% 2021/03/03	450,000.00	451,687.50	451,687.50
		FORD MOTOR CREDIT 5.75% 2021/02/01	500,000.00	487,872.50	487,872.50
		FORD UEL TRUST 4.207% 2016/04/15	600,000.00	601,202.40	601,202.40
		GEORGIA-PACIFIC 5.4% 2020/11/01	240,000.00	241,428.00	241,428.00
		HANA BANK 4% 2016/11/03	800,000.00	809,444.80	809,444.80
		HSBC BANK USA 5.625% 2035/08/15	400,000.00	378,480.00	378,480.00
		HSBC USA INC 5% 2020/09/27	300,000.00	294,791.10	294,791.10
		HYATT HOTELS 5.375% 2021/08/15	330,000.00	333,814.14	333,814.14
		ICICI BANK LTD 6.375% 2022/04/30	600,000.00	573,000.00	573,000.00
		INCITEC PIVOT FI 6% 2019/12/10	360,000.00	399,300.84	399,300.84
		ITAU UNIBANCO HOLDING SA 6.2% 2021/12/21	400,000.00	414,347.60	414,347.60
		JPMORGAN CHASE 4.4% 2020/07/22	550,000.00	548,296.10	548,296.10
		LLOYDS TSB BANK PLC 6.5% 2020/09/14	400,000.00	376,233.60	376,233.60
		MOTOROLA INC 6.625% 2037/11/15	87,000.00	98,092.84	98,092.84
		NETWORK RAIL INFRA FIN 3.5% 2013/06/17	3,000,000.00	3,161,550.00	3,161,550.00
		NEXTEL COMMUNICATIONS 7.375% 2015/08/01	705,000.00	677,681.25	677,681.25
		ODEBRECHT 6.35% 2021/06/30	500,000.00	530,225.00	530,225.00
		OWENS&MINOR 6.35% 2016/04/15	475,000.00	512,421.45	512,421.45
		REYNOLDS GROUP 6.875% 2021/02/15	500,000.00	461,250.00	461,250.00
		SLM CORP 5% 2013/10/01	1,035,000.00	1,040,286.78	1,040,286.78
		TELECOM ITALIA CAPITAL 7.721% 2038/06/04	800,000.00	794,306.40	794,306.40
		TELEMAR NORTE LESTE SA 5.5% 2020/10/23	300,000.00	298,500.00	298,500.00
		TRANSPORT DE GAS 7.875% 2017/05/14	1,010,000.00	964,550.00	964,550.00
		US WEST CAP FDG 7.75% 2031/02/15	1,145,000.00	1,123,531.25	1,123,531.25

	VALEANT PHARMACEUTICALS 6.75% 2021/08/15		115,000.00	99,475.00
	VALEANT PHARMACEUTICALS 7.25% 2022/07/25		445,000.00	391,600.00
	VEDANTA RESOURCES 6.75% 2016/06/17		800,000.00	759,240.00
	VOTORANTIM PARTICIPACOES 6.75% 2021/04/05		600,000.00	633,000.00
	WHITE MOUNTAINS 6.375% 2017/03/20		985,000.00	1,057,875.22
計	銘柄数：	51	28,729,477.10	28,869,806.07
	組入時価比率：	14.2%		(2,219,799,388) 15.4%
カナダドル	BELL ALIANT REGI 6.17% 2037/02/26		820,000.00	836,227.80
	BELL CANADA 5% 2017/02/15		255,000.00	280,670.85
	BELL CANADA 6.55% 2029/05/01		15,000.00	16,871.10
	BELL CANADA 7.3% 2032/02/23		720,000.00	842,047.20
	BELL CANADA 6.1% 2035/03/16		50,000.00	53,126.00
	KOREA GAS CORP 4.58% 2016/05/12		450,000.00	474,151.50
	ROGERS COMMUNICATIONS 6.11% 2040/08/25		515,000.00	507,341.95
	SHAW COMMUNICATIONS INC 6.75% 2039/11/09		1,100,000.00	1,107,337.00
	VIDEOTRON LTEE 6.875% 2021/07/15		475,000.00	486,528.25
計	銘柄数：	9	4,400,000.00	4,604,301.65
	組入時価比率：	2.3%		(357,984,453) 2.5%
ユーロ	EDP FINANCE BV 4.625% 2016/06/13		50,000.00	41,957.50
	EDP FINANCE BV 4.75% 2016/09/26		250,000.00	209,050.00
	FINMECCANICA SPA 4.875% 2025/03/24		900,000.00	749,430.00
	LAFARGE SA 5.375% 2018/11/29		600,000.00	549,000.00
	MORGAN STANLEY 5.375% 2020/08/10		450,000.00	427,635.00
	PERNOD-RICARD SA 5% 2017/03/15		300,000.00	298,620.00
	RABOBANK 4.125% 2025/07/14		355,000.00	362,348.50
計	銘柄数：	7	2,905,000.00	2,638,041.00
	組入時価比率：	1.9%		(292,347,703) 2.0%
英ポンド	BOUYGUES 5.5% 2026/10/06		350,000.00	374,185.00
	EDP FINANCE BV 8.625% 2024/01/04		150,000.00	135,945.00
	HUTCH WHAM FIN 5.625% 2026/11/24		350,000.00	384,755.00
	WACHOVIA CORP 4.875% 2035/11/29		200,000.00	163,990.00
	WELLS FARGO CO 4.625% 2035/11/02		250,000.00	219,662.50
計	銘柄数：	5	1,300,000.00	1,278,537.50
	組入時価比率：	1.0%		(162,092,984) 1.1%
小計				3,032,224,528
				(3,032,224,528)
総合計				14,392,102,259
				(14,392,102,259)

(注)種類別通貨計の()内は、邦貨換算金額であります。

(注)小計・総合計金額欄は、邦貨換算金額であります。

(注)組入時価比率は、左より純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の割合、および、総合計金額に対する評価額(邦貨換算金額)の割合であります。

(外貨建有価証券の内訳)

(平成23年8月24日現在)

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
----	-----	--------------	----------------

米ドル	国債証券 8 銘柄	49.6%	39.6%
	地方債証券 4 銘柄	9.4%	
	特殊債券 1 銘柄	2.1%	
	社債券51銘柄	38.9%	
カナダドル	国債証券 1 銘柄	26.2%	3.4%
	社債券 9 銘柄	73.8%	
ユーロ	国債証券12銘柄	83.7%	48.1%
	地方債証券 4 銘柄	9.3%	
	特殊債券 1 銘柄	2.8%	
	社債券 7 銘柄	4.2%	
英ポンド	国債証券 5 銘柄	87.4%	8.9%
	社債券 5 銘柄	12.6%	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「注記表（デリバティブ取引に関する注記）取引の時価等に関する事項」にて開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」は以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

平成23年9月30日

資産総額	7,159,604,783 円
負債総額	12,467,313 円
純資産総額（ - ）	7,147,137,470 円
発行済数量	7,219,878,082 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9899 円
（1万口当たり純資産額）	（9,899 円）

<参考> マザーファンドの現況

平成23年9月30日

資産総額	16,067,101,081 円
負債総額	415,276,318 円
純資産総額（ - ）	15,651,824,763 円
発行済数量	10,108,880,873 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5483 円
（1万口当たり純資産額）	（15,483 円）

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

<訂正前>

資本金の額等（平成23年3月末現在）

（略）

<訂正後>

資本金の額等（平成23年9月末現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」は以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言業務を行っています。平成23年9月30日現在、当社の証券投資信託のうち、公募により勧誘が行われたものについての種類別の本数および純資産総額は以下のとおりです。なお、下記の他に私募により勧誘が行われた証券投資信託（純資産総額合計1,604億円）の運用を行っています。

種 類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	8	45,165
合 計	8	45,165

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」は以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

財務諸表

(1) 【貸借対照表】

期別		第25期 (平成22年3月31日現在)			第26期 (平成23年3月31日現在)		
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
			千円	%		千円	%
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金			1,912,903			1,878,783	
有価証券			199,660			-	
前払費用	2		40,677			43,490	
未収委託者報酬			128,375			140,954	
未収運用受託報酬	2		333,613			405,408	
未収還付法人税等			766			-	
未収収益			11,928			11,816	
繰延税金資産			139,753			59,407	
その他			17,593			33,271	
流動資産計			2,785,271	67.5		2,573,132	63.4
固定資産							
有形固定資産							
建物	1	23,205			20,586		
器具備品	1	17,898	41,104	1.0	20,900	41,486	1.0
無形固定資産							
電話加入権		2,776			2,776		
ソフトウェア		9,068	11,844	0.3	7,957	10,733	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		1,206,513			1,310,501		
関係会社株式		39,857			39,857		
長期差入保証金	2	34,033			29,820		
繰延税金資産		4,685	1,285,089	31.2	50,119	1,430,298	35.3
固定資産計			1,338,038	32.5		1,482,518	36.6
資産合計			4,123,310	100.0		4,055,650	100.0

期別		第25期 (平成22年3月31日現在)			第26期 (平成23年3月31日現在)		
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(負債の部)			千円	%		千円	%
流動負債							
預り金			7,035			6,337	
未払金							
未払手数料		35,626			39,103		
その他未払金		9,795	45,422		12,063	51,167	
未払費用			176,363			267,058	
未払法人税等			-			264	
未払消費税等			3,414			18,383	
賞与引当金			2,890			82,020	
流動負債計			235,126	5.7		425,230	10.5
負債合計			235,126	5.7		425,230	10.5
(純資産の部)							
株主資本							
資本金			3,000,000	72.8		3,000,000	74.0
資本剰余金							
資本準備金		524,000	524,000	12.7	524,000	524,000	12.9
利益剰余金							
利益準備金		216,800			216,800		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		147,181	363,981	8.8	110,869	105,930	2.6
株主資本合計			3,887,981	94.3		3,629,930	89.5
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			202	0.0		489	0.0
評価・換算差額等合計			202	0.0		489	0.0
純資産合計			3,888,184	94.3		3,630,419	89.5
負債・純資産合計			4,123,310	100.0		4,055,650	100.0

（２）【損益計算書】

期別		第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		
科目	注記 番号	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
			千円	%		千円	%
営業収益							
委託者報酬		1,307,188			1,474,346		
運用受託報酬		1,374,326			1,329,383		
その他営業収益		59,800	2,741,315	100.0	67,967	2,871,697	100.0
営業費用	1						
支払手数料			338,302			365,358	
広告宣伝費			12,722			15,862	
公告費			1,140			1,140	
調査費							
調査費		395,176			396,780		
委託調査費		840,035			1,014,938		
図書費		2,416	1,237,627		2,390	1,414,109	
営業雑経費							
通信費		3,393			3,611		
印刷費		7,046			8,764		
協会費		4,138			3,743		
諸会費		1,153			1,253		
その他営業雑経費		982	16,713		825	18,197	
営業費用計			1,606,507	58.6		1,814,668	63.2
一般管理費	1						
給料							
役員報酬		67,143			77,984		
給料・手当		702,779			746,694		
賞与		2,496	767,426		8,445	833,124	
交際費			6,493			6,192	
寄付金			2,897			2,970	
旅費交通費			28,851			25,577	
租税公課			13,735			14,571	
不動産賃借料			93,340			89,537	
退職給付費用			37,340			39,677	
福利厚生費			98,727			92,550	
賞与引当金繰入			2,537			73,387	
固定資産減価償却費	2		18,381			15,371	
諸経費			101,593			93,563	
一般管理費計			1,171,325	42.7		1,286,523	44.8
営業損失()			36,518	1.3		229,493	8.0
営業外収益							
受取配当金	1		15,300			18,360	
有価証券利息			18,362			17,927	
受取利息			419			239	
受取賃借料			16,748			14,870	
雑収入	1		2,884			1,765	
営業外収益計			53,715	1.9		53,162	1.9
営業外費用							
雑損			8,456			14	
営業外費用計			8,456	0.3		14	0.0
経常利益又は経常損失()			8,740	0.3		176,346	6.1

特別損失							
固定資産除却損	3		108			269	
投資有価証券評価損			13,883			-	
原状回復費			2,400			-	
勤労対策特別費用			-			40,884	
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額			-			3,316	
その他特別損失			-			229	
特別損失計			16,392	0.6		44,699	1.6
税引前当期純損失()			7,651	0.3		221,045	7.7
法人税、住民税及び事業税		2,290			2,290		
法人税等調整額		1,031	1,258	0.0	34,715	37,005	1.3
当期純損失()			8,910	0.3		258,051	9.0

（３）【株主資本等変動計算書】

第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

株主資本		千円	
資本金	前期末残高	3,000,000	
	当期変動額	-	
	当期末残高	3,000,000	
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	524,000	
	当期変動額	-	
	当期末残高	524,000	
資本剰余金合計	前期末残高	524,000	
	当期変動額	-	
	当期末残高	524,000	
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	216,800	
	当期変動額	剰余金の配当 -	
	当期末残高	216,800	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	前期末残高	156,092	
	当期変動額	剰余金の配当	-
		当期純損失	8,910
	当期末残高	147,181	
利益剰余金合計	前期末残高	372,892	
	当期変動額	8,910	
	当期末残高	363,981	
株主資本合計	前期末残高	3,896,892	
	当期変動額	8,910	
	当期末残高	3,887,981	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高	4	
	当期変動額	株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） 206	
	当期末残高	202	
評価・換算差額等合計	前期末残高	4	
	当期変動額	206	
	当期末残高	202	
純資産合計	前期末残高	3,896,887	
	当期変動額	8,703	
	当期末残高	3,888,184	

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

株主資本			千円
資本金	前期末残高		3,000,000
	当期変動額		-
	当期末残高		3,000,000
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高		524,000
	当期変動額		-
	当期末残高		524,000
資本剰余金合計	前期末残高		524,000
	当期変動額		-
	当期末残高		524,000
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高		216,800
	当期変動額	剰余金の配当	-
	当期末残高		216,800
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	前期末残高		147,181
	当期変動額	剰余金の配当	-
	当期純損失		258,051
当期末残高		110,869	
利益剰余金合計	前期末残高		363,981
	当期変動額		258,051
	当期末残高		105,930
株主資本合計	前期末残高		3,887,981
	当期変動額		258,051
	当期末残高		3,629,930
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高		202
	当期変動額	株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	287
	当期末残高		489
評価・換算差額等合計	前期末残高		202
	当期変動額		287
	当期末残高		489
純資産合計	前期末残高		3,888,184
	当期変動額		257,764
	当期末残高		3,630,419

重要な会計方針

第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの...同 左 時価のないもの...同 左
2. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産...定率法（ただし平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を 採用しております。 主な耐用年数は、建物8年～24年、器具備品3年～15年で あります。 無形固定資産...定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内におけ る利用可能期間（5年）に基づいております。	2. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産...同 左 無形固定資産...同 左
3. 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支 給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	3. 引当金の計上基準 賞与引当金 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益として処理してありま す。	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左

会計方針の変更

第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し ております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失が 545千円、税引前当期純損失が3,861千円増加してあり ます。

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 26,151千円	建物 28,770千円
器具備品 92,402千円	器具備品 95,717千円
2 関係会社に対する資産及び負債	2 関係会社に対する資産及び負債

前払費用	4,579千円	前払費用	4,579千円
未収運用受託報酬	3,376千円	未収運用受託報酬	2,852千円
長期差入保証金	27,755千円	長期差入保証金	27,755千円

(損益計算書関係)

第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
営業費用	214,614千円	営業費用	214,927千円
一般管理費	206,563千円	一般管理費	258,006千円
受取配当金	15,300千円	受取配当金	18,360千円
雑収入	315千円	雑収入	312千円
2 減価償却実施額		2 減価償却実施額	
有形固定資産	10,956千円	有形固定資産	11,060千円
建物	2,996千円	建物	2,619千円
器具備品	7,959千円	器具備品	8,441千円
無形固定資産	7,424千円	無形固定資産	4,310千円
ソフトウェア	7,424千円	ソフトウェア	4,310千円
3 固定資産除却損の内訳		3 固定資産除却損の内訳	
器具備品	70千円	器具備品	232千円
その他	38千円	その他	37千円

(株主資本等変動計算書関係)

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	32,000	-	-	32,000
合計	32,000	-	-	32,000

会社が保有する自己株式はありません。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	32,000	-	-	32,000
合計	32,000	-	-	32,000

会社が保有する自己株式はありません。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

< 追加情報 >

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、第二種金融商品取引業（委託者指図型投資信託の受益権の私募に係る業務）、投資助言・代理業（投資顧問契約に係る業務）及び投資運用業（投資一任契約に係る業務及び投資信託に係る業務）を営んでおります。

当社の金融商品に対する取組方針に関しましては、資産運用を行うに当たっては、会社経営の社会性・公共性の観点から問題を生ぜしめないように十分な配慮を行い、財務健全性見地からリスク分散を図るとともに、経営体力に見合ったものとするよう定めております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品には、関係会社株式（子会社株式）、投資信託、及び満期保有目的の債券が含まれております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社の金融商品に係るリスク管理体制に関しましては、対象となる運用資産、取引、コンプライアンスチェック等を定めるとともに、実際に保有する金融商品については、定期的に発行体の財務状況、時価等を把握し、保有状況を見直すよう努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	1,912,903	1,912,903	-
（2）未収収益	473,917	473,917	-
（3）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,403,832	1,445,500	41,667
其他有価証券	2,341	2,341	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（注2）非上場株式（貸借対照表価額39,857千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,912,903	-	-	-
未収収益	473,917	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）国債・地方債等	-	608,277	-	-
（2）社債	199,660	99,681	-	-
（3）その他	-	199,730	296,483	-
合計	2,586,480	907,689	296,483	-

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、第二種金融商品取引業（委託者指図型投資信託の受益権の私募に係る業務）、投資助言・代理業（投資顧問契約に係る業務）及び投資運用業（投資一任契約に係る業務及び投資信託に係る業務）を営んでおります。

当社の金融商品に対する取組方針に関しましては、資産運用を行うに当たっては、会社経営の社会性・公共性の観点から問題を生ぜしめないように十分な配慮を行い、財務健全性の見地からリスク分散を図るとともに、経営体力に見合ったものとするよう定めております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品には、関係会社株式（子会社株式）、投資信託、及び満期保有目的の債券が含まれております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社の金融商品に係るリスク管理体制に関しましては、対象となる運用資産、取引、コンプライアンスチェック等を定めるとともに、実際に保有する金融商品については、定期的に発行体の財務状況、時価等を把握し、保有状況を見直すよう努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	1,878,783	1,878,783	-
（2）未収委託者報酬	140,954	140,954	-
（3）未収運用受託報酬	405,408	405,408	-
（4）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,306,676	1,342,550	35,873
その他有価証券	3,824	3,824	-
（5）未払費用	267,058	267,058	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、並びに(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(貸借対照表価額39,857千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,878,783	-	-	-
未収委託者報酬	140,954	-	-	-
未収運用受託報酬	405,408	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	606,097	-	-
(2) 社債	-	99,829	-	-
(3) その他	-	396,887	203,861	-
合計	2,425,146	1,102,814	203,861	-

(有価証券関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	608,277	618,710	10,432
	(2) 社債	299,341	303,060	3,718
	(3) その他	496,213	523,730	27,516
	小計	1,403,832	1,445,500	41,667
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,403,832	1,445,500	41,667

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式27,357千円、関連会社株式12,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	1,000	1,374	374
	小計	1,000	1,374	374
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,000	966	33
	小計	1,000	966	33
合計		2,000	2,341	341

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	606,097	614,990	8,892
	(2) 社債	99,829	101,170	1,340
	(3) その他	496,887	523,250	26,362
	小計	1,202,814	1,239,410	36,595
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	103,861	103,140	721
	小計	103,861	103,140	721
合計		1,306,676	1,342,550	35,873

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式27,357千円、関連会社株式12,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	3,000	3,824	824
	小計	3,000	3,824	824
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,000	3,824	824

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第25期(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年3月より確定拠出年金制度を採用しております。

2.退職給付費用の内訳(単位:千円)

確定拠出掛金等	37,340
---------	--------

第26期(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年3月より確定拠出年金制度を採用しております。

2.退職給付費用の内訳(単位:千円)

確定拠出掛金等	39,677
---------	--------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
(流動)	(単位：千円)	(流動)	(単位：千円)
未払事業税	2,613	未払事業税	2,250
未払事業所税	1,286	未払事業所税	1,287
賞与引当金	1,032	賞与引当金	29,861
未払役員報酬	311	未払役員報酬	308
未払法定福利費	186	未払法定福利費	3,512
未払寄付金	620	未払寄付金	634
インデックス使用料	152	コンサルティング費用	203
未払確定拠出掛金	1,259	インデックス使用料	152
未返還投資顧問料	2,570	未払確定拠出掛金	1,295
未払監査費用否認額	5,420	未返還投資顧問料	2,610
繰越欠損金	124,298	未払監査費用	3,355
小計	139,753	未払アセスメント費用	1,395
		繰越欠損金	12,537
		小計	59,407
(固定)		(固定)	
関係会社株式評価損	4,265	関係会社株式評価損	4,265
インデックス使用料	508	インデックス使用料	356
その他	63	敷金	1,571
小計	4,837	繰越欠損金	169,479
繰延税金資産合計	144,591	小計	175,672
		評価性引当金	125,216
		繰延税金資産合計	50,455
繰延税金負債		繰延税金負債	
(固定)		(固定)	
その他有価証券評価差額金	152	その他有価証券評価差額金	335
繰延税金負債合計	152	繰延税金負債合計	335
繰延税金資産の純額	144,439	繰延税金資産の純額	109,527

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左

（持分法損益等）

第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）(単位：千円)

関連会社等に対する投資の金額	38,000
持分法を適用した場合の投資の金額	125,143
持分法を適用した場合の投資利益の金額	20,770

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）(単位：千円)

関連会社等に対する投資の金額	38,000
持分法を適用した場合の投資の金額	127,764
持分法を適用した場合の投資利益の金額	20,981

（資産除去債務関係）

第26期（平成23年3月31日現在）

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社はオフィスの不動産貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は当該オフィスビルの耐用年数である50年を採用しております。

3. 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高（注）	23,943千円
増減額（は減少）	545千円
当事業年度末残高	23,398千円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高については、損益計算書に記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務契約により開示できない売上については、判定対象から除いております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報〕

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

< 追加情報 >

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	朝日生命保険相互会社	千代田区	166,000	生命保険業	(被所有) 直接 100%	投資顧問契約に基づく資産運用受託、および、証券投資信託受益証券の募集販売	運用受託報酬	37,873	未収運用受託報酬	3,376
							出向者人件費の支払、代行手数料支払、賃借料・共益費支払他	337,642	未払金	15,394
									前払費用	4,579

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資顧問契約については、一般の顧客と同様の取扱いをしております。

証券投資信託受益証券の募集販売の取引条件については、一般の販売会社と同様の取扱いをしております。

3. 営業費用のうち、賃借料・共益費については、朝日不動産管理株式会社が収納事務の代理を行っており、同社を経由した取引となっております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

朝日生命保険相互会社（相互会社であるため上場していません）

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	朝日生命保険相互会社	千代田区	166,000	生命保険業	(被所有) 直接 100%	投資顧問契約に基づく資産運用受託、および、証券投資信託受益証券の募集販売	運用受託報酬	35,115	未収運用受託報酬	2,852
							出向者人件費の支払、代行手数料支払、賃借料・共益費支払他	386,179	未払金	18,046
									前払費用	4,579

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資顧問契約については、一般の顧客と同様の取扱いをしております。

証券投資信託受益証券の募集販売の取引条件については、一般の販売会社と同様の取扱いをしております。

3. 営業費用のうち、賃借料・共益費については、朝日不動産管理株式会社が収納事務の代理を行っており、同社を経由した取引となっております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

朝日生命保険相互会社（相互会社であるため上場していません）

(1株当たり情報)

第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	121,505.75円	1株当たり純資産額	113,450.62円
1株当たり当期純損失	278.44円	1株当たり当期純損失	8,064.09円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(注) 1株当たりの当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(注) 1株当たりの当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
損益計算書上の当期純損失(千円)	8,910	損益計算書上の当期純損失(千円)	258,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	8,910	普通株式に係る当期純損失(千円)	258,051
普通株式の期中平均株式数(株)	32,000	普通株式の期中平均株式数(株)	32,000

(重要な後発事象)

第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

<受託会社>

名称

みずほ信託銀行株式会社

資本金の額（平成23年3月末現在）

247,303百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社の概要

名 称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成23年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<販売会社>

	名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
1)	藍澤證券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2)	安藤証券株式会社	2,280	同上
3)	エース証券株式会社	8,831	同上
4)	SMBG日興証券株式会社	10,000	同上
5)	株式会社SBI証券	47,937	同上
6)	岡三証券株式会社	5,000	同上
7)	カブドットコム証券株式会社	7,196	同上
8)	極東証券株式会社	5,251	同上
9)	コスモ証券株式会社	13,500	同上
10)	東海東京証券株式会社	6,000	同上
11)	日産センチュリー証券株式会社	1,500	同上
12)	ひびき証券株式会社	500	同上
13)	フィデリティ証券株式会社	5,207	同上
14)	前田証券株式会社	2,198	同上
15)	むさし証券株式会社	5,000	同上
16)	八幡証券株式会社	1,260	同上
17)	楽天証券株式会社	7,495	同上
18)	リテラ・クリア証券株式会社	3,794	同上
19)	株式会社親和銀行（ 1 ）	36,878	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
20)	株式会社北海道銀行	93,524	同上
21)	株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065	同上
22)	楽天銀行株式会社	25,954	同上
23)	住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
24)	朝日生命保険相互会社	(2) 166,000	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

（注）資本金の額は、平成23年3月末現在を記載しています。

(1) 株式会社親和銀行は、現在新規の募集の取扱いを行っていません。

(2) 朝日生命保険相互会社の資本金の額は、「基金」の額を記載しています。

< 投資顧問会社 >

名称

ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー

資本金の額 (平成22年12月末現在)

98,629千米ドル(約 8,037百万円)

(米ドルの円貨換算は、便宜上、平成22年12月末日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=81円49銭)によります。)

事業の内容

各種の証券を購入、売却、交換および取引することを含む投資運用業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月28日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉山 正治
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 窪寺 信
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている朝日Nvestグローバル ボンドオープンの平成23年2月25日から平成23年8月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日Nvestグローバル ボンドオープンの平成23年8月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	杉山 正治
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	窪寺 信
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月22日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉山 正治
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 窪寺 信
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている朝日Nvestグローバル ボンドオープンの平成22年8月25日から平成23年2月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日Nvestグローバル ボンドオープンの平成23年2月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 杉山 正治

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 木村 修

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。